

阿見町(あみまち)

	〒 300-0392 〈住所〉 稲敷郡阿見町中央一丁目1番1号 〈TEL〉 029-888-1111 〈FAX〉 029-887-9560 〈HP〉 http://www.town.ami.lg.jp 〈e-mail〉 hishokochoka@town.ami.lg.jp	地域指定 都市開発 特定防衛施設	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞じゆつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 し尿 火葬場・斎場 消防 共同研修	法人番号 3000020084433 公営企業 <small>※令和6年3月31日現在</small> 法適用(上水 公共下水 農業集落排水)
	町章 類型 V-2 地方公共団体コード 084433 面積 71.40 km ²			

<行政組織>

①長等(令和6年5月1日現在)

長	ちば しげる 千葉 繁 (61歳)	任期	令和8年3月19日
副町長	服部 隆全	就任回数	2期目

②議会(令和6年5月1日現在)

議長	野口 雅弘	副議長	高野 好央
任期	令和10年3月31日	条例定数	18人
党派別	公明2人、立憲民主1人、共産1人、幸福実現1人、無所属13人	現議員数	18人

③職員数(令和5年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
358	329	285	29
一般行政職の平均給料月額	2,939 百円	ラスパイルズ指数 97.2	地域手当補正後ラス指数 97.2
全職員数の推移	令和2年4月1日	令和3年4月1日	令和4年4月1日
	317	327	340

④機構図(令和6年4月1日現在)

<町長>
 <副町長>
 町長 公室—秘書広聴課(広報戦略室)、政策企画課(市制施行準備室)、人事課、行政経営課
 総務部—総務課、財政課、管財課、税務課、収納課
 町民生活部—町民活動課(男女共同参画室)、町民課、防災危機管理課、生活環境課、廃棄物対策課
 保健福祉部—社会福祉課、高齢福祉課、子ども家庭課、国保年金課、健康づくり課
 産業建設部—都市計画課、道路課、都市整備課、農業振興課、商工観光課、上下水道課
 <会計管理者>
 会計課
 <教育委員会>
 <教育長>
 教育部長—学校教育課、生涯学習課、中央公民館、図書館、学校給食センター、予科練平和記念館、指導室
 <議会>
 議会事務局
 <農業委員会>
 農業委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和30年4月1日 合併 阿見町 朝日村 君原村 舟島村(大字舟子を除く)

②地勢・風土等

阿見町は茨城県の南部に位置し、日本第2位の面積を誇る霞ヶ浦の南岸に面している。
 首都東京へは南に約60km、県都水戸へは北に約40km、成田国際空港へは東南に約30kmの位置にあり、東京、水戸へはJR常磐線や常磐自動車道を利用して約1時間の距離にある。東西に11km、南北に9kmの広がりを持ち、平均海拔は21mとおおむね平坦な地形となっている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和6年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	23,794	23,496	24,237	24,933
	女	24,146	24,039	24,316	25,048
	合計	47,940	47,535	48,553	49,981
世帯数	17,969	18,801	20,225	21,892	

④有権者数(令和6年3月1日現在) ⑤高齢人口割合 (R6.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	20,342	20,452	40,794	

<産業・経済>

①生産・所得(令和3年度)

市町村内総生産	2,780 億円	住民所得	1,615 億円
		人口1人当たり住民所得	3,300 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和3年度)	就業人口(令和2年国調)
第1次	1,822 0.7%	859 3.7%
第2次	171,197 61.6%	6,284 27.1%
第3次	103,163 37.1%	16,049 69.2%
総額・総数	277,980	23,192

③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	700	101	893
製造業 (令和4年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R3.1.1~12.31)
	97	7,351	336,526
卸・小売業 (令和3年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R2.1.1~12.31)
	312	2,641	57,134

④特産物

ヤーコン、スイカ、阿見グリーンメロン、レンコン、草人形、常陸秋そば

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	増減率
歳入	20,130,640	19,881,770	△ 1.2
歳出	18,514,152	18,451,718	△ 0.3
形式収支	1,616,488	1,430,052	-
実質収支	1,455,765	1,288,089	-
単年度収支	873,864	△ 167,676	-
実質単年度収支	1,389,590	164,171	-

②主な歳入・歳出(令和4年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	19,882	-	△ 249	△ 1.2
地方税	8,380	42.1	350	4.4
地方交付税	1,129	5.7	△ 68	△ 5.7
国庫支出金	3,676	18.5	△ 858	△ 18.9
地方債	1,040	5.2	△ 458	△ 30.6
うち臨財債	218	1.1	△ 718	△ 76.7
その他	5,657	28.5	785	16.1
うち繰入金	66	0.3	△ 39	△ 37.1
歳出	18,452	-	△ 62	△ 0.3
義務的経費	8,436	45.7	△ 505	△ 5.6
人件費	2,857	15.5	△ 27	△ 0.9
扶助費	3,987	21.6	△ 324	△ 7.5
公債費	1,592	8.6	△ 154	△ 8.8
投資的経費	1,846	10.0	143	8.4
普通建設事業費	1,846	10.0	143	8.4
うち補助	875	4.7	△ 199	△ 18.5
うち単独	966	5.2	341	54.6
その他の経費	8,170	44.3	300	3.8
うち繰出金	1,393	7.5	△ 4	△ 0.3

③主要指標(令和4年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.24)
連結実質赤字比率	- % (18.24)
実質公債費比率	4.2 % (25.0) [6.4]
将来負担比率	- % (350.0) [22.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和5年度)	0.872	[0.667]
経常収支比率	91.7 %	[91.0]
標準財政規模(令和5年度)	10,890 百万円	[16,430]
地方債現在高(A)	14,489 百万円	[26,058]
債務負担行為支出予定額(B)	142 百万円	[5,022]
積立金現在高(C)	5,566 百万円	[8,018]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	9,065 百万円	[23,061]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和4年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,761,257 (32.2)	2,648,094 (31.6)	95.9 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	605,246 (7.1)	602,990 (7.2)	99.6 [98.7]
固定資産税 (構成比)	4,059,756 (47.3)	3,990,798 (47.6)	98.3 [97.3]
市町村税合計 (国保除く)	8,584,244	8,380,206	97.6 [97.4]

<公共施設整備状況>(令和4年度) ※1は令和5年度

小学校 ※1	7 校	体育館	5 か所
中学校 ※1	4 校	プール	1 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	1 か所
幼稚園 ※1	2 園	老人福祉施設	28 か所
保育所 ※1	8 か所	病院・一般診療所	29 か所
認定こども園 ※1	3 園	道路改良率	35.6 %
図書館	1 か所	道路舗装率	63.6 %
公営住宅	301 戸	上水道等普及率	88.6 %
公民館等	7 か所	汚水処理普及率	97.0 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
市制施行推進事業	R6 ~	市制施行に向けて、町民理解の促進や機運醸成を図るとともに、必要な要件や手続き、権限移譲等の準備を進める。	8 (R6)
地域予算制度 〔町民参加型予算〕	R2 ~	町民が地域について考えた要望を町の予算に反映させる制度により、町民の自治意識を育む。	11 (R6)
子育て支援総合センター整備事業	R5 ~	(仮称)子育て支援総合センターを建築する。	29 (R6)
都市計画道路寺子・飯倉線整備事業	H27 ~	町の東西市街地を連絡する幹線道路を整備し、町内の道路ネットワークを確立する。	201 (R6)
第3子以降出産祝金支給事業	R4 ~	お子さんの出生を祝福するとともに保護者の経済的負担軽減を図るため、第3子以降の子を出産した保護者に一人20万円を支給する。	12 (R6)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・5万人都市にふさわしいまちづくり
- ・市制施行へ向けた準備
- ・自治体DXの推進
- ・ゼロカーボンシティの実現
- ・地域における防災力の向上
- ・つくば霞ヶ浦りんりんロードの活用と安全性の向上

<特色ある行政>

- ・地域の人材育成(あみ未来塾・高校生会・地域予算制度)
- ・18歳までの医療費無料化
- ・民間保育士等の処遇改善のための助成
- ・不登校対策指導員の配置による学校内フリースクールの運営
- ・町内の三大学、一高校との連携
- ・高齢者等へのごみ出し支援